

# I 総括事項

## 1 県内の状況

三重県内では、平成 19 年度末の市町数は 14 市 15 町、一部事務組合は 12 事務組合です。

平成 19 年 10 月 1 日現在の行政区域内人口は、1,869,307 人、世帯数 699,272 世帯であり、平成 18 年度より人口は 1,611 人の増加、世帯数で 11,184 世帯の増加となりました。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 6 条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (m <sup>2</sup> )	5,772.45	4032.07	1,740.38
世帯数 (世帯)	699,272	615,038	84,234
人 口 (人)	1,869,307	1,634,605	234,702

## 2 一般廃棄物処理事業経費

### (1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が 27,469,423 千円 (74.5%)、特定財源が 9,414,099 千円 (25.5%)、合計が 36,883,522 千円で平成 18 年度より 0.5%の増加となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の 82.9%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設改良費が 4,455,980 千円 (12.1%)、処理及び維持管理費が 28,752,922 千円 (78.1%)、その他 3,606,791 千円 (9.8%) となっています。

建設改良費のうち、ごみ処理施設の建設に係る経費は 3,940,164 千円、し尿処理施設の建設に係る経費は 515,816 千円となっており、建設改良費は平成 18 年度と比較して 21.0%減少しています。また、処理及び維持管理費のうち、ごみ処理施設に係る経費は 24,079,621 千円、し尿処理施設に係る経費は 4,673,301 千円となっており、処理及び維持管理費は平成 18 年度より 4.2%増加しています。

【歳入内訳】

区 分		ご み	し 尿	計
特定 財源	国庫支出金	861,500千円	87,526千円	949,026千円
	都道府県支出金	328,449千円	46,783千円	375,232千円
	地 方 債	2,323,600千円	240,000千円	2,563,600千円
	使用料及び手数料	3,077,923千円	400,554千円	3,478,477千円
	そ の 他	1,618,785千円	428,979千円	2,047,764千円
	小 計	8,210,257千円	1,203,842千円	9,414,099千円
一 般 財 源		22,348,135千円	5,121,288千円	27,469,423千円
合 計		30,558,392千円	6,325,130千円	36,883,522千円

注：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町村から受け入れる市町村分担金は集計に含めていない。

【歳出内訳】

区 分		ご み	し 尿	計		
建設・ 改良費	工 事 費	収集運搬施設	2,285千円	2,258千円	4,543千円	
		中間処理施設	3,646,865千円	247,243千円	3,894,108千円	
		最終処分場	176,551千円	190,801千円	367,352千円	
		そ の 他	36,669千円	73,361千円	110,030千円	
	調 査 費		77,794千円	2,153千円	79,947千円	
	小 計		3,940,164千円	515,816千円	4,455,980千円	
処理及び 維持管理費	人 件 費	一 般 職	2,517,013千円	825,939千円	3,342,952千円	
		技 能 職	収集運搬費	3,865,369千円	68,123千円	3,933,492千円
			中間処理費	1,313,528千円	199,842千円	1,513,370千円
			最終処分費	348,857千円	67,686千円	416,543千円
	処 理 費	収集運搬費	865,563千円	86,838千円	952,401千円	
		中間処理費	5,571,522千円	1,402,640千円	6,974,162千円	
		最終処分費	623,406千円	365,750千円	989,156千円	
	車両等購入費		126,115千円	13,040千円	139,155千円	
	委 託 費	収集運搬費	3,148,791千円	476,066千円	3,624,857千円	
		中間処理費	4,261,646千円	779,906千円	5,041,552千円	
		最終処分費	1,273,248千円	246,726千円	1,519,974千円	
		そ の 他	163,173千円	140,745千円	303,918千円	
	調査研究費		1,390千円	0千円	1,390千円	
	小 計		24,079,621千円	4,673,301千円	28,752,922千円	
そ の 他		2,538,607千円	1,068,184千円	3,606,791千円		
合 計		30,558,392千円	6,257,301千円	36,815,693千円		

注：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町村から受け入れる市町村分担金は集計に含めていない。

### 3 廃棄物処理施設

#### (1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、1 県 11 市 4 町 5 事務組合に 33 施設設置され、処理能力は 2,904 t /日です。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	9	1	16	7	33
処理能力 (t/日)	1,915	100	404	485	2,904

※ 平成 19 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 20 年度以降に完成の施設を除く。

#### (2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、7 市 1 町 3 事務組合に 13 施設設置され、処理能力は 491 t /日です。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	10	0	3	13
処理能力 (t/日)	447	0	44	491

※ 平成 19 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 20 年度以降に完成の施設を除く。

#### (3) 資源化等を行う施設

資源化施設は、10 市 6 町 5 事務組合に 55 施設設置され、処理能力は 830.82 t /日です。

施設種別	選 別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化	その他	計
施設数	23	22	5	5	55
処理能力 (t/日)	259.3	270.3	14.00	287.22	830.82

※ 平成 19 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 20 年度以降に完成の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

#### (4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、12市6町3事務組合に39施設設置されており、年間埋立量は136,888m<sup>3</sup>であり、全体容量7,665,081m<sup>3</sup>であり、残余容量1,956,207m<sup>3</sup>です。

施設種別	山間	平地	計
施設数	33	6	39
全体容量(m <sup>3</sup> )	7,249,746	415,335	7,665,081
年間埋立量(m <sup>3</sup> )	133,467	3,421	136,888
残余容量(m <sup>3</sup> )	1,884,997	71,210	1,956,207

※ 平成19年度末現在において休止、廃止の施設及び平成20年度以降に完成の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

#### (5) し尿処理施設

し尿処理施設は、6市1町6事務組合に25施設設置されており、処理能力は2,934kl/日です。

施設種別	嫌気性	好気性	標準脱窒素	高負荷脱窒素	膜分離	下水投入	計
施設数	0	3	5	8	8	1	25
処理能力(kl/日)	0	43	733	1,083	775	300	2,934

※ 平成19年度末現在において休止、廃止の施設及び平成20年度以降に完成の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

#### 4 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成 19 年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で 1,324 人、し尿処理で 169 人が従事しており、ごみ処理従事者が 88.7%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が 47.4%を占めています。

（単位：人）

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	294	64	627	235	64	40	1,324
し尿処理	64	28	32	31	9	5	169

#### 5 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として 161 件、許可業として 996 件あり、うち、収集運搬に伴う件数が 91.4%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として 19 件、許可業として 135 件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で 94.8%を占めています。

また、業者数としては、合計 603 業者、5,621 人の従業員が従事しています。

（単位：件）

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	104	953	43	39	14	4	161	996
し尿処理	12	134	3	1	4	0	19	135

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	605	118	603

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	5,595	398	247	5,621

## 6 収集運搬機材

市町・一部事務組合、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、4,510台、積載量は12,954tです。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、688台、積載量は2,718klです。

	ごみ収集運搬機材(積載量:t)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車	運搬車		船 運搬船等の船	収集車	運搬車		船 運搬船等の船	収集車	運搬車		船 運搬船等の船	
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理		
台数	382	41	24	0	347	35	30	11	2,763	851	23	3	
積載量	924	126	88	0	756	136	317	134	7,488	2,863	118	4	12,954

	し尿収集運搬機材(積載量:kl)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	
	バキューム車	その他			バキューム車	その他			バキューム車	その他			
台数	14	0	8	0	83	25	9	1	494	13	38	3	
積載量	7	0	54	0	358	76	74	10	1,623	68	254	194	2,718

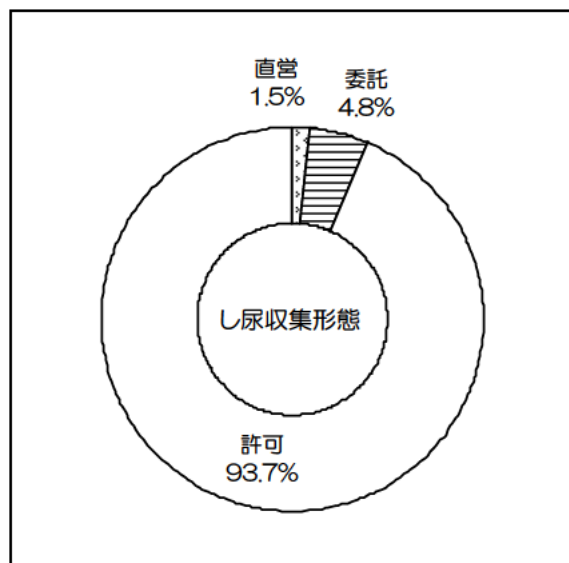
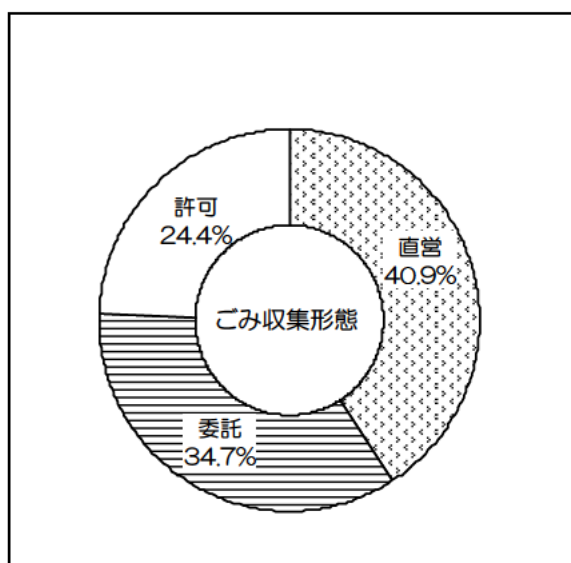
## 7 収集形態

ごみの収集量は 640,774 t / 年（平成 18 年度比：4.4%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む。）の収集量は 682,127kl / 年（平成 18 年度比：1.6%増加）です。

形態別のごみの収集量は、直営が 262,002t / 年（平成 18 年度比：9.0%減少）、委託が 222,183t / 年（平成 18 年度比：3.2%増加）、許可業者によるものが 156,589t / 年（平成 18 年度比：6.3%減少）です。

形態別のし尿の収集量は、直営が 9,975kl（平成 18 年度比：12.3%減少）、委託が 32,883kl（平成 18 年度比：6.8%減少）、許可業者によるものが 639,269kl（平成 18 年度比：2.3%増加）です。

区 分		収 集 量	構 成 比	前年度比	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	262,002 t / 年	40.9%	9.0%減少
		委 託	222,183 t / 年	34.7%	3.2%増加
		小 計	484,185 t / 年	75.6%	3.8%減少
	許可業者によるもの	156,589 t / 年	24.4%	6.3%減少	
計		640,774 t / 年	100.0%	4.4%減少	
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	9,975kl / 年	1.5%	12.3%減少
		委 託	32,883kl / 年	4.8%	6.8%減少
		小 計	42,858kl / 年	6.3%	8.1%減少
	許可業者によるもの	639,269kl / 年	93.7%	2.3%増加	
	計	682,127kl / 年	100.0%	1.6%増加	



## 8 処理形態

平成 19 年度におけるごみの処理量は、723,931t/年（平成 18 年度比：2.4%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む。）の処理量は 682,187kl/年（平成 18 年度比：1.6%増加）となっています。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 440,515 t/年（平成 18 年度比：1.0%減少）、粗大ごみ処理量は 22,106 t/年（平成 18 年度比：12.3%減少）、堆肥化処理量は 1,527 t/年（平成 18 年度比：4.8%増加）、燃料化処理量は 92,022 t/年（平成 18 年度比：2.7%減少）、その他資源化等処理量は 37,682 t/年（平成 18 年度比：25.7%減少）、その他処理量は 4,078 t/年（平成 18 年度比：0.1%増加）、直接資源化量は 73,941 t/年（平成 18 年度比：4.7%増加）、直接埋立量は 51,301 t/年（平成 18 年度比：5.2%増加）となっています。平成 18 年度と比較すると、年々減少してきた直接埋立量が増加に転じました。

また、自家処理量は 759 t/年（平成 18 年度比：18.5%減少）となっています。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 669,869kl/年（平成 18 年度比：13.0%増加）、下水道投入量 12,198kl/年（平成 18 年度比：14.8%減少）、その他処理は 60kl/年（平成 18 年度実績なし）となっています。平成 19 年 2 月からの海洋投入処分の禁止に伴い、海洋投入は、なくなりました。



区 分		収 集 量	構 成 比	前年度比	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	440,515 t / 年	60.8%	1.0%減少
		粗大ごみ処理	22,106 t / 年	3.1%	12.3%減少
		堆 肥 化	1,527 t / 年	0.2%	4.8%増加
		飼 料 化	0 t / 年	0%	前年度実績なし
		メタン化	0 t / 年	0%	前年度実績なし
		燃 料 化	92,022 t / 年	12.7%	2.7%減少
		その他資源化等	37,682 t / 年	5.2%	25.7%減少
		そ の 他	4,078 t / 年	0.6%	0.1%増加
		直接資源化	73,941 t / 年	10.2%	4.7%増加
		直接埋立	51,301 t / 年	7.1%	5.2%増加
		小 計	723,172 t / 年	99.9%	2.3%減少
	自 家 処 理		759 t / 年	0.1%	18.5%減少
計		723,931 t / 年	100.0%	2.4%減少	
し 尿	処理施設による 処 理 量	し尿処理	669,869kl / 年	98.2%	13.0%増加
		ごみ堆肥化	0kl / 年	0%	前年度実績なし
		メタン化	0kl / 年	0%	前年度実績なし
		下水道投入	12,198kl / 年	1.79%	14.8%減少
		農地還元	0kl / 年	0%	前年度実績なし
		そ の 他	60kl / 年	0.01%	前年度実績なし
		小 計	682,127kl / 年	100.0%	1.6%増加
	自 家 処 理		60kl / 年	0%	38.8%減少
計		682,187kl / 年	100.0%	1.6%増加	

※平成 19 年 2 月からの海洋投入処分の禁止に伴い、し尿の項目から海洋投入がなくなりました。